

1 調査事件

環境行政の充実及び地域産業の活性化について

2 調査概要

(1) 東京二十三区清掃一部事務組合

ア ごみ処理事業について（大田清掃工場の現地視察）

東京二十三区清掃一部事務組合は、焼却や破砕などのごみの中間処理を東京23区が共同で行うため、地方自治法に基づき、東京23区の総意により平成12年に設置された特別地方公共団体である。なお、ごみの収集・運搬は各区が、埋立処分は東京都が実施している。

現在の大田清掃工場は、建設費約187億9,000万円をかけ、平成22年6月に着工、平成26年9月に竣工した。鉄骨鉄筋コンクリート造、地下1階、地上7階建て、延床面積は約3万3,400平方メートル、焼却方式は全連続燃焼式火格子焼却炉（廃熱ボイラ付）であり、焼却炉2基で1日に600トン焼却することができる。ごみ収集車は、1日平均約400台が出入りしている。

大田清掃工場の特徴の1点目は、還流ガス熱交換器、還流ガス集じん器、還流ファンを設置し、焼却炉の中の空気を一旦吸い込んでファンで再度焼却炉の中に送り込むことで、酸素を効率よく使って燃やす仕組みをとっていることである。2点目は、通常の清掃工場は、ごみを燃やす際に発生するダイオキシンの再合成を防止するために、焼却炉から出てきた高温の排ガスを急速に冷却するための減温塔を設置しているが、大田清掃工場では減温塔を設置する代わりにエコマイザを設置し、ボイラ水を利用して冷却を行っているため、効率がよくなっている。また、ボイラで回収された熱で蒸気を発生させて蒸気タービン発電機で発電を行うことで、最大2万2,800キロワットを発電することができ、工場のさまざまな機器の稼働に利用している。

今後の課題としては、焼却灰のセメント原料化率の向上が挙げられる。平成27年度から、埋立処分していた焼却灰をセメント原料化し再利用する取り組みを本格実施しており、現在1割ほどである再利用率を100パーセントに近づけることが目標である。

(2) 釧路市（人口 168,813人）

ア 移住・長期滞在事業について

釧路市では、平成16年頃から長期滞在の問い合わせが増加したこと、真

夏でも最高気温が25度を超えることが少ない釧路の涼しさを売りにできること、人口減少に歯止めをかける必要があることなどから、移住・長期滞在事業に取り組むこととなった。

主な取り組みとして、平成20年度には、社団法人釧路観光協会、宿泊事業者らが加入する「涼しくして避暑生活ホテル・旅館部会」を設立し、物件情報の提供や長期滞在者へのインタビュー（動機、消費動向、行動範囲など）を行っており、長期滞在者17組31人、延べ滞在日数513日の実績を上げた。平成21年度には、不動産事業者、ホテル事業者、観光事業者、交通事業者、旅行事業者などの事業者が会員となり、長期滞在ビジネスの事業化を目指すとともに、地域経済の活性化に資する取り組みを行うことを目的として、「くしろ長期滞在ビジネス研究会」を設立した。令和元年8月1日現在の会員企業数は52であり、釧路市市民協働推進課が事務局となつて年に3回程度意見交換を実施している。同研究会会員の連携事業では、花粉ゼロツアーや9泊10日の避暑ツアーなどの旅行商品の造成などがあり、また、長期滞在者に市民踊りパレードや北海盆踊り、市内小学校での交流会へ参加いただくことで、市民と移住・長期滞在者との交流も進めている。平成30年度の滞在実績としては、899組1,353人、延べ滞在日数は20,333日であり、平成23年度から8年連続道内1位を記録している。

今後の課題としては、夏に偏った滞在であるため、四季を通したPRを継続し通年化へつなげること、就労世代・子育て世代などターゲットを明確にし、移住（定住）促進に向けた施策を推進することなどが挙げられる。一例として、働きながらの長期滞在者を呼び込む施策として、平成29年度からコワーキングスペース等利用促進モデル事業を展開し、道東以外の方が共有仕事場を利用する際の利用料を100%助成しており、平成30年度の利用者は3人である。

イ 観光立国ショーケースについて

釧路市では、もともと釧路湿原や阿寒湖などの豊富な観光資源を生かした訪日外国人旅行者の誘致に力を入れていた。これまでの国際滞在観光地化に向けた取り組みが結実し、さらに加速へとつながることが期待されたことから、DMO等との官民連携によって観光立国ショーケースの提案書を国に提出し、平成28年に選定されている。

釧路市の観光立国ショーケースにおいては、欧米豪・アジアの富裕層をターゲットとし、世界トップクラスの自然に抱かれながら、アイヌ民族の自然と共生する文化を体感できる世界でも唯一無二の「カムイの休日」を

ゆったりと過ごすことができる観光地域を目指している。そのため、国の支援事業を活用して観光資源の磨き上げを行っており、一例として、デジタルアート技術の導入によるアイヌ古式舞踊プログラムのリニューアルや、地方自治体初の8K映像による動画プロモーションなどがある。

課題としては、滞在時間を伸ばす観光コンテンツが不足しており、来訪者の滞在・延泊の促進に十分結びついていないこと、Wi-Fiやキャッシュレス決済の導入が十分に進んでいないことなどがある。また、各ターゲット国のニーズを調査し、ニーズに対応するコンテンツやサービスに関する情報発信を行っていく必要がある。

今後の取り組みの柱としては、アドベンチャーツーリズムの具体的な商品販売の開始、国立公園の夜の森を舞台としたデジタルアートプログラムの開発、飲食店と連携した食のコンテンツの充実などが挙げられる。また、調査型FAMトリップ（モニターツアー）などにより国別の詳細なニーズ把握を行い、着地型旅行商品（訪問先現地で集合、参加し、解散するような旅行形態）への即座な反映など、即効性を持ったサービス展開を行う予定である。

ウ 自然環境保全推進事業について

釧路市では、自然環境保全推進事業において、自然環境の保全及び野生生物の適正な保護・管理を推進するため、国、北海道、釧路市で連携し、自然生態系の適正化と野生生物の多様性の確保に努めている。中でも、釧路市の春採湖は、北海道湖沼環境保全基本指針に基づく重要対策湖沼に指定されていることから、国、北海道、釧路市、教育機関等からなる春採湖環境保全対策協議会を設置しており、平成29年度から令和3年度を期間として第4次春採湖環境保全計画を策定し、協議会の構成団体ごとに春採湖の環境保全対策を行っている。

また、近年市街地への出没が多くなっているエゾシカ対策の取り組みとして、平成30年度に定点カメラによる生息調査や住民への聞き取り調査を実施しており、北海道とも情報を共有して令和元年秋に市内で捕獲事業が実施される予定である。

(3) 台東区（人口 201,195人）

ア 台東デザイナーズビレッジについて（現地視察）

台東区は、靴、鞆、アクセサリー等のファッション雑貨関連産業が集積している地域であり、地場産業の活力、競争力を高めるためには、企業の

自主企画による高付加価値・差別化製品を生産することが求められていた。そこで、デザイナーに創作の場を提供し、デザイン分野の人材と機能の集積を図り、創造的なモノを生み出す拠点とするため、デザイナーの創業支援施設として「台東デザイナーズビレッジ」を平成16年4月に開設した。同施設は、旧小島小学校校舎を改修して整備しており、工事費用は約1億8千万円、うち9,500万円は経済産業省及び東京都の新事業支援施設整備費補助金の交付を受けている。施設は鉄筋コンクリート構造3階建ての1、2階部分を使用しており、敷地面積は3,144平方メートル、延床面積は2,749平方メートルである。施設の管理運営は開設当初から区が行っており、指定管理者制度に移行する予定はない。

施設への入居資格は靴、鞆、アクセサリ、アパレル等のファッション産業及びその関連産業に携わる業種を中心としたデザイナー等で、創業を予定しているまたは創業5年以内の企業または個人である。入居期間は3年以内で、1年ごとに更新のための審査を行っている。現在の入居者数は19社であり、平成29年度は5室の入居者募集に対して55社の入居申込みがあった。入居者への支援として、低廉な家賃でのオフィス利用や、作品制作スペース・展示スペース・商談室や機材などの共有施設の使用、マーケティングアドバイスなどの支援、入居しているデザイナー同士はもちろん、地元産業界、マスコミ、流通等とのネットワークの構築などが挙げられる。また、ファッション産業に精通したインキュベーションマネージャー（村長）を配置し、入居者の指導育成や地元企業との業務の斡旋・調整などの総合調整マネジメントを行っているほか、状況に応じて商工相談員や税理士等を施設に派遣し、経営、税制等の相談を実施している。

施設の卒業者数は延べ93社であり、うち43社が台東区内にショップや事務所を構えている。開設以来、入居者、卒業生及び施設がTV、雑誌、業界紙等で度々紹介されており、改めてものづくりのエリアとして再注目されることで、台東区の商業施策のイメージアップ、PRに大きく貢献している。卒業生が今後も台東区内に店舗を構え、来街者がこうした店舗を巡るようになれば、まちの回遊性も高まり、産業面だけでなく観光面でも貢献できると考えられるため、卒業生の区内定着をより向上させることが今後の課題である。